JVC

日本国際ボランティアセンター

1993 年次報告書

(1993年4月 ～ 1994年3月)

目次

巻頭言 3
地図：ＪＶＣの活動地 4
テーマ別活動紹介 6
海外活動

プロジェクト地別１９９３年度活動報告と１９９４年度活動計画
タイ 8
カンボジア 10
ベトナム 12
ラオス 14
エチオピア 16
南アフリカ 18
パレスチナ 20
グアテマラ 22
ソマリア　１９９３年度活動報告 24

国内活動
１９９３年度活動報告と１９９４年度活動計画
広報および国内活動 24
ＪＶＣ神奈川 25
１９９３年度ＪＶＣ会計報告 26
１９９４年度ＪＶＣ予算書 28
執行委員一覧表 29
ＪＶＣスタッフ／役員 30
支援団体一覧表 31
ＪＶＣ事務所 ..... 裏

日本国際ボランティアセンター（Japan International Volunteer Center）は、１９８０年２月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。ＪＶＣの活動目的は、国際社会の中で、社会的、精神的、物理的に、困難な立場を強いられているアジアやアフリカの人々に協力すること、地球環境を守る新しい生き方と人間関係を作り出そうとすることにあります。ＪＶＣはボランティアという言葉を、「自発的意志を持ち、責任ある行動をとる」という積極的な意味で使っています。

未来を睨んで今何ができるか

ＪＶＣ発足から１４年がたつ。今アジアを飛行機から見おろすと、過去から未来に向けて、国境を越えて何が起きつつあるのかよくわかる。

舗装された道路は都市から農村へ、国境を越えて周辺部へと伸びてゆく。都市は広がり、豊かだった自然の森は、油椰子やユーカリの商業用植林にとって変わり、巨大ダムが建設される。環境破壊の問題だけではない。政治、経済、それに伴う宣伝と情報、価値観、教育など強い影響力が、道路（あるいは空路）建設に象徴されるように中央から周辺へ（南から北へ）と一方通行で進んでいる。直接の軍事力、人権侵害から経済開発に装いを変えたとしても、影響力の方向性は変わらない。

何よりの問題は、地球人口の多数をしめる周辺地域で暮らす人々が、一方的に影響を受ける側にまわりがちな点だ。また、「今」から未来に向けて、進行形で影響がおよぶことだ。人々は貧しいというよりは、貧しくなったのであり、これから貧しくなってゆく可能性が強い。

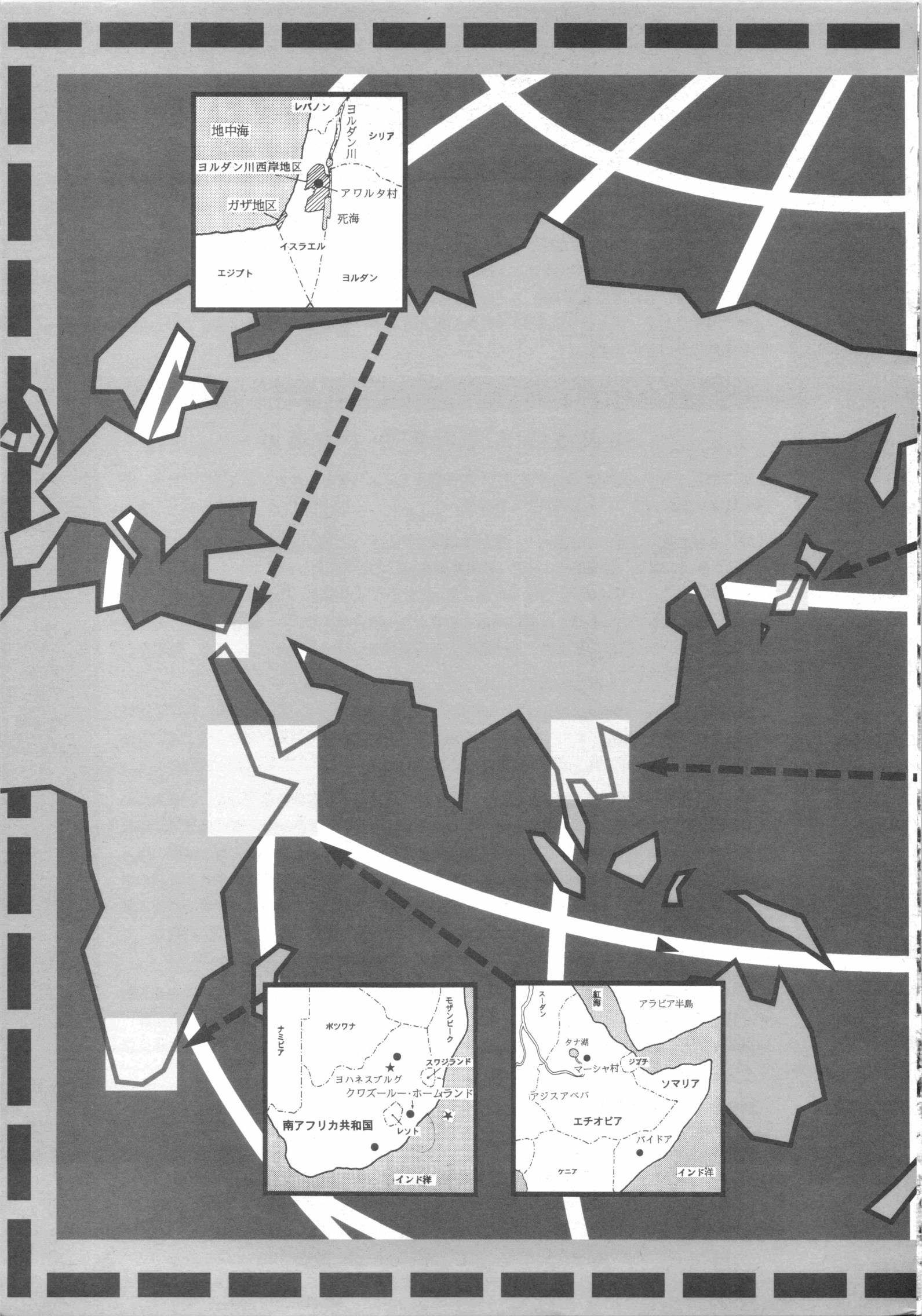
誰しも「自分」を見つめ、生活を設計し、自覚的に行動することは容易ではない。未来に及ぶであろう影響を予測しつつ、今に生きることはさらに難しい。しかし今、第三世界では自分と自分たちの地域を出発点に、押しつけられた生活ではない生き方を求める人が、確実に増えている。中央からくる情報や技術に振り回されるのではなく、地域に主体的に生きるための情報や技術を交換し始めている。他人が作った中央から地方を結ぶ道ではなく、国境を越えて地域と地域、人と人を横に結ぶ道（南と南を結ぶネットワーク）を作り始めている。同時に、マイナスの影響力が今そして未来に向けておよばぬよう、国際社会に訴え始めている。

ＪＶＣは第三世界の地域の人の立場に立って生きようとする人の集団だ。人々の側から動きが見えてきた今こそ、私たち自身の行動が問われている。人々が置かれている状況を冷静に把握すること、国境を越えて結ぶこと、訴えること、これらすべてにわたって可能な限り未来を予測し、先手を打ってゆけるだろうか。

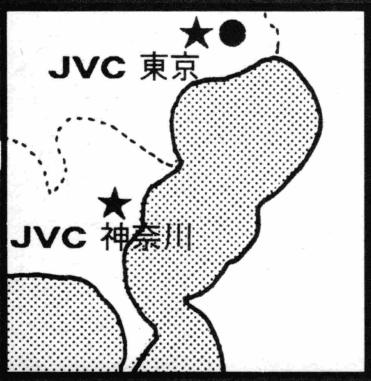
腰を低くして体勢を整え、そして何より多くの人の知恵と力を集めなければならない。

林達雄

林 達雄


レバノン
ヨルダン川
シリア
地中海
ヨルダン川西岸地区
アワルタ村
ガザ地区
死海
イスラエル
エジプト
ヨルダン
モザンビーク
ボツワナ
ナミビア
スワジランド
ヨハネスブルグ
クワズールー・ホームランド
南アフリカ共和国
レソト
インド洋
紅海
アラビア半島
スーダン
タナ湖
マーシャ村
ジブチ
ソマリア
アジスアベバ
エチオピア
バイドア
ケニア
インド洋

★ JVC 事務所
● 主な活動地



Women's Issues

女性

ベトナム
ラオス
カンボジア
グァテマラ
エチオピア
JVC神奈川

貧困、環境、人権などの問題の底辺にいるのが女性。彼女たちは、いち早く現状を認識する勇気を持ち、できる範囲から問題解決に取り組んでいます。

Community Development

農村開発

タイ
ラオス
カンボジア
ベトナム
エチオピア
南アフリカ

多くの開発援助は人口が密集する都市に集中します。一方、貨幣経済の浸透が農村の相互扶助社会を壊し、都市への人口流出を招いています。東京やバンコクなどの都市型社会ではない、新しい社会づくりにチャレンジしています。

Human Rights

人権

グァテマラ
南アフリカ

環境、貧困などの問題以前に「ひと」として生きる権利を脅かされている人々がいます。政治の安定や人種差別撤廃という制度整備だけではなく抑圧されている人々が立ち上がり、お互いを尊重する社会づくりを、ＪＶＣでは支援しています。

Environment

環境

タイ
ラオス
エチオピア
パレスチナ

第三世界では、環境問題が人々の生活を脅かしています。それは、人々の生活が工業国日本よりも自然と密着しているからです。工業化がもたらす富よりも、自然を維持するかたちでの開発・共存を第三世界の人々は求めています。

Cultural Preservation

文化保存

ラオス

豊かさをお金で計るのが資本主義。長い年月をかける住民の手で守られてきた伝統文化は、お金で計れない豊かさと誇りを与えてくれます。

都市スラム問題

Slums

経済成長にばく進する都市には搾取されやすい不公平な歪みが発生します。そしてこの歪みを被るのは、めどがたたず農業を捨てた元農民、教育や職業訓練の機会を持たない未熟練者、さらに内戦の被害者である寡婦や 孤児など。個人が自立して行ける支援を行います。

南アフリカ
タイ
カンボジア
ベトナム

職業訓練

Technical Training

市場経済は企業や限られた特定の人々により多くの富をもたらします。急速に変化している競争社会で個人の力をつけることが、より平等な機会をつくります。

カンボジア
ベトナム
南アフリカ

教育

Education

厳しい環境での生活を強いられている人々にとって、子供たちの教育は与えられた逆境を自力で克服しようとする第一歩です。

タイ
カンボジア
南アフリカ

帰還難民

Repatriation

内戦を逃れ出た人々、言論や 信仰の自由を奪われ祖国を去った人々が、再度祖国で生活を営むための支援活動を国際機関と共同で担います。

カンボジア
（９３年終了）
ベトナム

緊急救援

Emergency Relief

戦争や飢餓などの個人では抵抗できない環境に多くの人々が苦しめられているとき、食糧や医療などの緊急救援が必要です。

ソマリア/食糧援助
（９３年終了）

1993年度

農民は立ち上がる

ＪＶＣタイでは、都市において地域開発（Community Development）の活動、また農村において地域開発に加えて環境保全の活動をしている。都市での活動は１５年目に、農村での活動は８年目に入った。この間、活動の主体は日本人からタイ人に移行、人材育成に重きをおいた活動をしている。

農村

１９９３年度は、スタッフ育成と農民の人材作り、農民の経済力向上と組織運営の促進を中心に活動した。ＪＶＣのタイ人スタッフたちが一致協力して、６０人規模の自然農業に関するトレーニングを４回実施。大規模トレーニングは、スタツフ自身が講師として、また、ファシリテーターとしての役割を理解し、共同作業を行なうので、受講した農民だけではなく、スタッフにも有益なトレーニングであった。農民の要望に応え、ブリラム県ランプライマート郡に集会場兼事務所兼トレーニングセンターを建設した。

ＪＶＣは農民が農地に果樹・野菜など多品種の植物を植え、環境を回復しながら経済的にも増収していく農業を目指している。農産物販売は、消費者直販に加えタイ消費者の自然食品への関心がでてきていることもあって、市場開拓が進んだ。

タイ国内での農村開発を推進する他ＮＧＯからの訪問者を年間を通じて数多く受け入れ、他ＮＧＯ主催のセミナーなどで発表者として招聘され、農民と共に参加する機会も増えている。経験交換のため、２月にスタッフ５人が南アフリカ・エチオピアを訪問、３月には自然農業研修のため、スタッフ４人、農民７人が韓国を訪問した。

都市

スラムでの活動では、青少年のグループの活動を支援することに最も重点をおいている。その一環として、パタナマイ・スラムの青年グループからの要望で、彼らのスラムに図書館を開設、定期的に図書をまわしている。

1994年度

人々の輪

個人的に優れている農民たちがいても、彼らが点でしかない範囲では、社会的な影響力は大きくない。点が線となり、面となり、強固なネットワークと連帯を作り上げた時点で、はじめて社会変革の原動力となりえる可能生が生まれてくる。ＪＶＣタイでは、この数年、農村においては、農民を組織化することに重点をおいてきた。村落レベルで、郡レベルで、県レベルで、そして県をつなぐ広範に、大小の農民委員会を結成、支援を継続していく。都市でも住民の組織化が期待されつつ、それを担う人材が見つからないことから、実現できないでいた。1994年度、ようやくスラム出身のトゥアン氏をスタッフに迎え、都市でも組織化を試みようとしている。

農村

ＪＶＣタイでは、例えばアグロフォレストリーを事例にとると、推進してもらいたい農民たちに、①実施している農場を訪問し、現場を自分の目で見ながら、やっている人の話を聞いてもらい、②アグロフォレストリーに転換するということはどういうことかという知識をトレーニングに参加することで得てもらい、③実際にやってみることによって自分のものとしていってもらうというこれまでの方法を、1994年度も維持していく。

ブリラム県のセンターに続いて、ピサヌローク県でも、農民が無償で提供してくれた土地に、農民の集会場としてセンターを建設する。同センターでは、ＪＶＣ主導ではなく農民が主体的に運営に携わり、他の農民のモデルとなるべく、養蜂などの農業活動を推進することになっている。また、チャイヤプーン県のセンターでは、センターの経済的自立を目指して、生態系農業による農林畜産業の生産性を向上させるために、一層の努力をする。

都市

現行の図書館活動や青少年活動に加え、初めての住民の共同購入店、相互扶助銀行をスラムの中につくろうとしている。

タイ

人口　5600万人

面積　51.3万平方キロ
（森林面積12％）

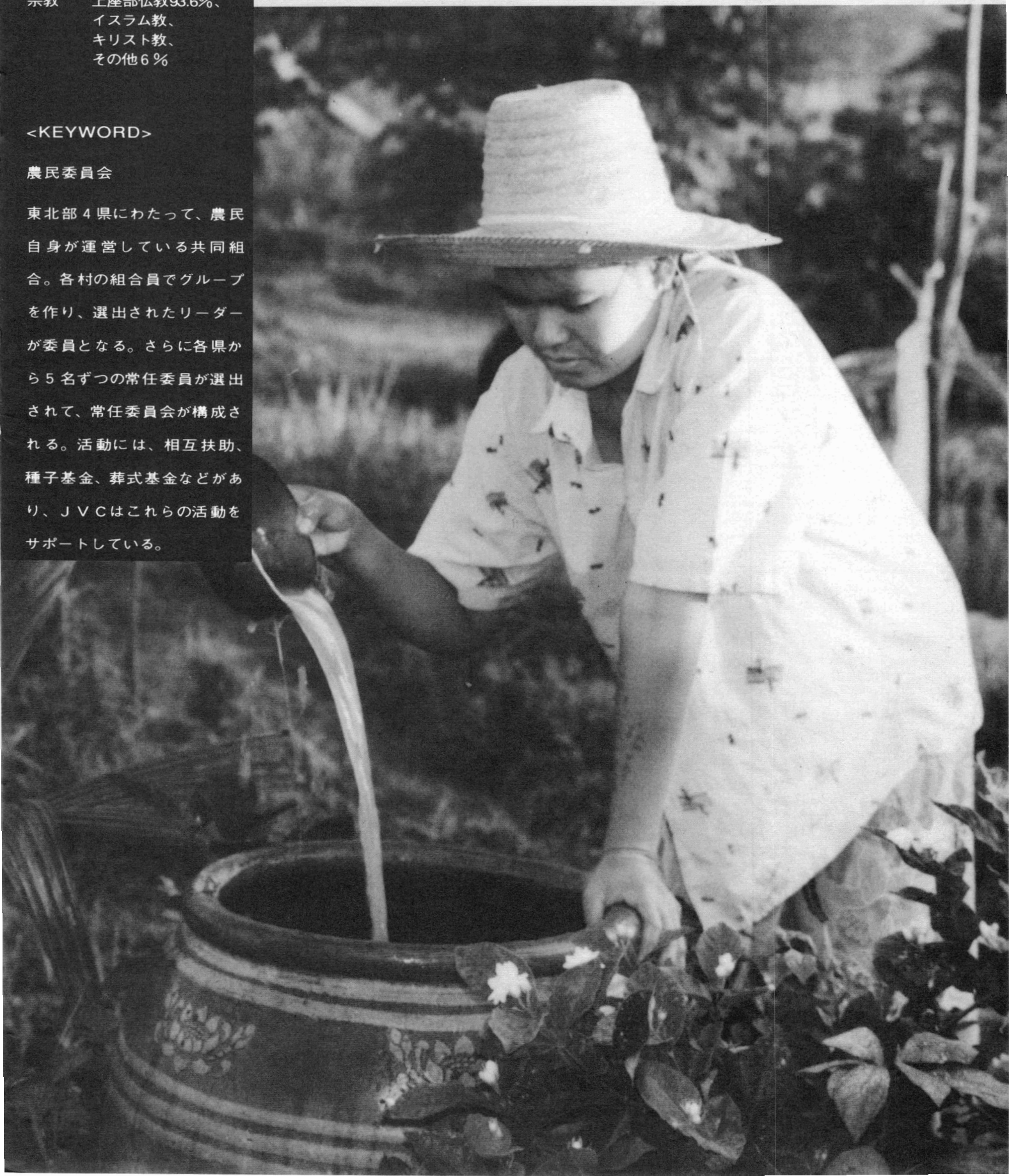
言語　タイ語

宗教　上座部仏教93.6％、
イスラム教、
キリスト教、
その他６％

<KEYWORD>

農民委員会

東北部４県にわたって、農民自身が運営している共同組合。各村の組合員でグループを作り、選出されたリーダーが委員となる。さらに各県から５名ずつの常任委員が選出されて、常任委員会が構成される。活動には、相互扶助、種子基金、葬式基金などがあり、ＪＶＣはこれらの活動をサポートしている。



1993年度

国作り・人作り

サンタピエップ技術学校　＜プノンペン市＞
公共事業運輸省と共同で、大型自動車整備工場と整備士養成専門学校を運営。９３年度は特に、大型車の整備修理の技術力の向上、教科書の整備や指導員、工場スタッフの資質の向上など、人材育成を目標とした。200ページの溶接編と100ページの自動車整備編の教科書を新たに完成、他の訓練学校でも利用されている。また、日本研修第1回目として、広島県で指導員１名が９カ月の技術研修を受けた。人作りでは、７０人の生徒中３名の指導員候補が育ち、整備工員の中でも新しい職場を目指したり、独自で自立するグループも出てきた。

ミタピアップ技術学校　＜シアヌークビル＞
運輸省シアヌークビル市輸送局、ＩＬＯ（国際労働局）とＪＶＣが共同で94年１月に開校。第１期入学生３０名が５カ月の溶接コースを受講中。カンボジアの海の表玄関であるこの地にできた初の職業訓練校として、多くの期待の中でスタートした。

難民帰還
９３年５月実施された総選挙前後の難民の帰還と食糧配給に使う車両の整備点検・修理を実施。毎月８０件以上の修理・緊急対応をこなした。ＵＮＨＣＲ（国連高等難民弁務官事務所）とWFP（世界食糧計画）関係者の努力の結果、９４年１月無事故で終了する。

農村開発

カンダール県内２つの集合村で井戸掘り、共同体活動の支援、生活を改善するための普及員育成を実施。井戸１７本、米銀行、椰子砂糖共同出荷組合、豚銀行や植林活動を支援。普及員対象のトレーニングを行ったが後のフォローアップが不十分だったので、次年度にこの反省を活かしたい。

第四社会福祉センター

プノンペン市立第四社会福祉センターの運営支援と社会福祉従事者の育成、孤児・寡婦・障害者など入居者の自立を支援。９３年４月所長と職員をフィリピンへの研修に派遣。食費の継続援助と入居者による給食づくりを開始。自立に向け野菜作りや養鶏も開始した。

アドボカシー
日本政府からの食糧増産援助は危険な農薬を含み、現地で活動するＮＧＯや国際機関、日本の市民グループと共に反対の声と代案を提出、９３年度分の農薬は中止された。

1994年度

安定と多様

サンタピエップ技術学校　＜プノンペン＞
孤児を含む一般生徒や運輸省職員を対象に人材の育成と就職の促進、自立のための資金貸付を行う。また整備工場を専門学校付属の形態にし、双方の運営が独立採算となるよう準備をしていく。９５年度計画の溶接科と電装科を加え、３教科の専門学校にするための準備を行う。

ミタピアップ技術学校　＜シアヌークビル＞
孤児を含む一般の学生や市輸送局職員を対象に、昨年度スタートした５カ月コースの溶接科に加え、新たに２年コースの自動車整備科を９月から開始する。当地は港町のため小型汎用エンジンの特設コースの需要も高く、今後の検討課題である。

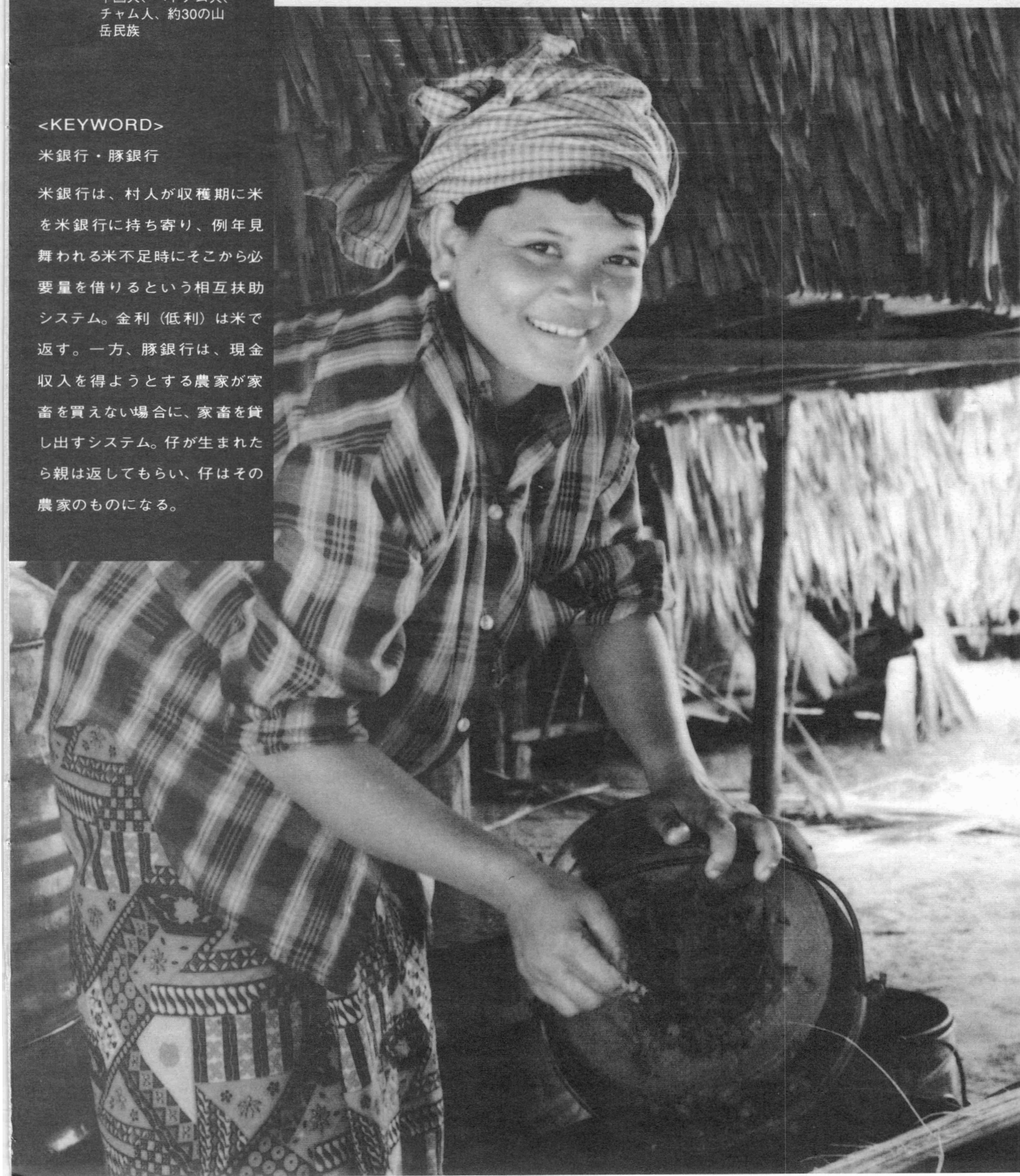
農村開発
プロジェクトの要となる人材の資質を向上させるため、新旧の普及員合同での村の問題の捉え方や活動の運営について等のトレーニングを実施し、そのフォローアップを行う。またＪＶＣと村との信頼関係を密接にするため、村近辺に出張所を開設する。最も貧しい村人たちを対象にした収入向上活動の可能性を探る。農業技術や農村開発について専門家スタッフによるトレーニングの実施や、農業環境関連情報のセンターを設置するための準備も開始する。

第四社会福祉センター
カンボジアでの福祉事業のモデルケースとなるようセンターの運営を継続的に支援し、社会福祉従事者育成への協力や健康・衛生面で入居者が主体的に改善できるようなプログラムを実施、また個人に適した自立プログラムの準備を行う。昨年度開始した自立資金・技術獲得のための野菜づくりを向上させるため、センター内にモデルファームをつくり、専門家スタッフが技術指導を実施する。同時に、深刻化する都市問題については社会福祉省や関係機関、団体と協力し対応策を探っていく。

アドボカシー
日本政府の援助で既に入った農薬のフォローアップや急激に進む森林破壊の状況、メコン河開発等の問題を追いながらＮＧＯの役割や日本の市民のできることを探り、提言を行っていく。

カンボジア

人口	990万人
面積	18.1万平方キロ
言語	クメール語
宗教	上座部仏教90%、イスラム教、キリスト教、民間信仰
農業人口	85%
民族構成	クメール人90%、中国人、ベトナム人、チャム人、約30の山岳民族



<KEYWORD>

米銀行・豚銀行

米銀行は、村人が収穫期に米を米銀行に持ち寄り、例年見舞われる米不足時にそこから必要量を借りるという相互扶助システム。金利（低利）は米で返す。一方、豚銀行は、現金収入を得ようとする農家が家畜を買えない場合に、家畜を貸し出すシステム。仔が生まれたら親は返してもらい、仔はその農家のものになる。

1993年度

市場経済の波

職業訓練／産業開発

ハイフォン市の職業訓練校では、バイク、洋裁、電気、コンピュータ部門で合計446名の卒業生を送り出した。車・バイクの技術・運営に関する日本研修を行う一方、日本企業、労組、日本や香港の洋裁専門家による講習会を実施した。新たに分校作業場２カ所を建設、卒業生による修理屋と仕立て屋も開業した。９３年度中に、洋裁・電気部門については公営企業として自立し、ＪＶＣの支援としては終了した。卒業生の過半数は定職につけていない状況や、手続き・交渉の難しさから、規模拡大や輸入、独立採算への移行など、困難な問題が多い。

ベンチェ省：ヨンチヨム郡に最初の訓練所を開所した。１期生エンジンコース55名と電気コース26名が学んでいる。バーチ郡、タンフー郡での開設に向けた調査も開始したが、当局との交渉や手続きの難しさから場所の決定、建設、機材輸入などが予定より遅れた。

地域開発／生活改善

ホーチミン市：スラム住民の女性を対象に貯金を義務付けた低利の住民銀行活動が順調に進んでいる。郊外農村では住民会議を開催し、住民主導の生活改善計画を話し合った。市児童保護委員会職員や地区幹部を対象にした研修をセミナーやトレーニング、スタディーツアーなどの形で実施した上で、共同して村レベルのコミュニティーワーカーの研修を行った。識字教室・母親教室、スラムの上下水道・道路舗装は、カウンターパート側の事情で調査に時間をかけることになり、建設・開催は次年度以降に持ち越された。

農村開発／環境保全

フエ省：白砂地帯と山岳部の３村で村作り委員会を設立し、農業多様化を目的に低利の各種銀行活動を実施。草の根獣医や母子保健、各種農業技術の講演、参加型農村開発の手法研修等を実施。地域幹部や村のリーダーを育成する一方、共同井戸や雨水タンクなどを供与した。カウンターパートの種苗センターの再開発も順調に進み、ヒナ・稚魚の低価供給を開始した。この地域では干ばつによる凶作・飢餓が大きな不安定要因となっている。

ハイフォン市：前年養豚・養魚のための銀行活動を実施した２村を対象に、フエと協力して参加型研修等を行い、農民主導の開発計画作りを進めている。また福岡県より農民を招いて合鴨農法の交流を実施した。

1994年度

個性ゆたかな社会

職業訓練／産業開発

ハイフォン市：約100名の生徒を迎え訓練を行う一方、先生や技術者のレベルアップを図る。分校作業場をさらに２カ所郊外に建設し、卒業生の一部を受け入れる体制を作る。ＪＶＣが支援する最終年度として、訓練所本体の独立採算を目指し市労働局へ運営の全面的な委譲を行う。

ベンチェ省：ヨンチョム郡では木工と洋裁コースを新設する。バーチ、タンフー、ビンダイの３郡に小規模な訓練所を開設する。

地域開発／生活改善

ホーチミン市：３農村で各種銀行活動を実施するとともに、識字教室・母親教室を開催する。一方、スラムでは上下水道・道路舗装を住民の参加を得て完成する。市児童保護委員会や地区職員研修を徹底し、コミュニティーワーカーの研修をベトナム人関係者が独力で実施できるようにする。

ベンチェ省：職業訓練のネットワークとホーチミンでの経験とを生かし新たにベンチェ省で展開する。小学校の増設や識字教室の建設、貯金・銀行活動、母親教室などを実施、住民参加型地域開発の南部デルタ地域での新たなモデルを確立する。

農村開発／環境保全

フエ省：白砂地域ではさらに３カ村、少数民族の住む山岳地域ではアルオイ郡全域に活動対象を広げる。山岳地域農業の改善を重視していく一方、現地スタッフの海外研修を実施し、地域の実情に根ざした参加型計画・評価手法の普及に力を入れる。カウンターパートの種苗センターでは養蜂などの新しい事業も開始する。

ハイフォン市：農民リーダーの育成に重点を置き、農民自身により問題を解決する為のトレーニングを実施する。また、村の貧困層を対象に農業の多様化のための各種銀行活動を継続し基本的な生活改善を行う。

ベトナム

ベトナム社会主義共和国

人口	7070万人
面積	33万平方キロ （森林面積28%）
言語	ベトナム語
宗教	大乗仏教80%、 カトリック、カオダイ教、 ホアハオ教など
民族構成	ベトナム人90%、ほか 54の少数民族

<KEYWORD>

各種銀行活動

村人自身が運営する、農業の多角化のための小規模な村の基金。１家族５千～１万円を６ヵ月～１年間で返済。地域により養豚、養鶏、養魚、牛、えび養殖などが融資の対象になる。ＪＶＣが村に資金を供与し、村人が寄り集まって利子率、返済方法、対象家族（主に貧困層）などを決める。担保がないため数組のグループを形成し、連帯責任を負う。ＪＶＣは同時にグループで貯金を行うことを奨励し、万が一の連帯責任に備えるとともに、銀行活動の基金の拡大を狙う。

1993年度

村人自身の手で

６年目に入った「女性による農村開発・生活改善」活動に加えて、「村人による森林保全」活動が、ラオス政府から正式に７月より事業承認された。これにより、村での活動領域に一層の広がりと活性化を見せた年である。

農村開発

本年特に力を入れたのは、中心となる人材育成と活動の支援体制作りであった。従来各種トレーニングはＪＶＣスタッフ中心で運営してきたのを、各中部４県に、参加型研修を開催できるトレーナーを女性開発員を中心に５名ずつ養成した。支援体制に関しては、１０月から郡レベルに農村開発調整委員会を設置し、３カ月に１回モニタリングを実施する事にした。同じ郡の村相互の情報交換や活動支援も以前より円滑になるよう計らっている。

上記トレーナーを中心に今後の活動を担う村の開発ボランティアを各県約３０名養成した。村人達自身が、村での生活や開発上の問題発見、対策立案、活動実施に主体的に関っている。米銀行も４カ村に新規開始した。各県で、これらリーダーや女性同盟、ＪＶＣスタッフが参加し、年次反省会を開催し、活動の反省と問題解決、今後の計画立案を行った。

村人による森林保護

初年度としてカンムアン県３郡で開始。ラオスで初めてのＮＧＯによる森林保護活動である為、ラオス森林局と県当局の関係職員を対象に、隣国タイでの視察研修を１１月に実施。村人の手による森林保護の重要さとその活動内容を理解するなど、この機会より学んだ事をもとに、今後２年半の活動計画を立案。この結果、誰もが人材育成が最も重要である事を認識し９４年２月に村人による森林ボランティアの養成を行った。対象村選出の調査を実施し、森林を持ち、かつ村人に保護の意欲の強い５村を重点村として選定した。

伝統織物保存

担当ラオス人スタッフが空席であった事から、積極的な展開は出来なかったが、ルアンパバーン県の村人や女性同盟関係者を対象に、北部タイでの織物保存活動の視察を２月に行い、今後の伝統織物保存育成の考え方や織物生産者のグループ作りの参考を学んだ。また、自然染色セミナーを３回実施した。

1994年度

経済開発・対・社会開発

９４年は、嵐の経済開発の中で、地道な農村開発活動が試される年。９４年４月のタイ・ラオス友好橋開通、並びにハノイでアジア開発銀行により開催されたメコン流域６カ国経済相会議での経済開発計画が示すとおり、ここ数年のラオスは、インフラ整備と大規模水力発電ダム建設を中心とした輸出産業開発が、今まで以上に急激に進む事が予想される。森林と土地利用の政府管理が既に着手され、多くの農村住民が生活の糧を得、共存してきた森林の一層の消失が速まってきている。

本年度の活動の重点は、こうしたラオスの状況変化を踏まえ、今まで個別に行ってきた３事業の相互連携に努め、自立的開発の視点の徹底と活動に多面性を加える事によって、村の活動を足腰の強いものにする。

農村開発

開発ボランティアへの事業マネジメント研修、参加型セミナーのためのトレーナー養成など、村主導の活動がより担えるよう人材育成する。あわせて、各村の具体的な問題解決のためのセミナー、特に農業セミナーに重点をおき開催する。村の相互扶助組織の育成にも努める。

村人による森林保護

２月に養成した村の森林ボランティアが森林の問題発見と村の森林保護計画を立てられる事が本年の目標である。そのために、彼らを対象とした森林調査法の研修やマネジメント研修、ラオス国内のスタディーツアー、村での各種研修、ユーカリ問題に関するワークショップなどの開催を予定している。

伝統織物保存

伝統織物育成のセンターとしての織物伝習所の建設支援、そこでの織物トレーナー養成を中央軸に、これまでの自然染織セミナーやスタディーツアーの成果を生かして、ルアンパバーン県での高度な織りの伝習と、織り手のグループ作りを試みる。関心を寄せているカンムアン県やルアンナムター県への支援開始可能性も探る予定。

ラオス

ラオス人民民主共和国

人口	約430万人
面積	23.7万平方キロ （森林面積54%）
言語	ラオス語
宗教	上座部仏教
農業人口	約70%
民族構成	ラオ族など、68の民族

<KEYWORD>

地域共有林

村（地域）の人々が生活資源として利用・保護している森林。伝統的に、食料（山菜や小動物）や薪、水、たいまつ、建材など多くの生活の必需品を森に頼っている。村ごとに数ヵ所持っており、森を荒らさないための慣習的ルールを守っている。特に大木のある森林にはピー（精霊）が宿ると信じられ、何十年も伐らずに保護している。日本の昔の入会林や鎮守の森に類似。近年、政府に許可された商業伐採におびやかされている。

1993年度

援助から開発へ

総合復興援助プログラム

年度始めに、食糧配給や労働の代価としての食糧支給を行わないことを決定し、村人による農村開発のモデル作りを新たな目標にすることで、政府からの合意を得た。5月には専門家を招いて土地利用、土壌、農業の基礎調査を行い、地域の可能性を検討した。一方、小麦の配給で依存的になった農民たちと村レベルでの話し合いを重ねた結果、次第に農民は開発への理解と意欲を示してきた。このような状況に基づき、環境回復、農業、生活改善、インフラ整備から成るプロジェクトを立案し、政府救援復興委員会に提出、活動を開始した。一方、現場レベルでは新たに農業専門家と生活改善専門家を迎え、内部体制強化を図った。今後の活動方針についてスタッフ間の話し合いを多く行う一方、地域住民の多様なニーズに対応できるよう自主トレーニングを実施した。持続的農業と環境回復の試みとしてＪＶＣ試験農場で、穀物、豆類、牧草、野菜の品種、地質などの実験を行い、地域に適した作物や技術を農民に普及するのに役立てている。また、アカシア、ひば等約３０万本の苗木を育て、地域の農民や、教会、学校などに支給した。加えて、南アフリカ、タイからそれぞれＪＶＣスタッフ、パートナーを招き、意見や経験の交換、交流を行った。エチオピアからも南アフリカ、タイ、日本を訪問した。

電気・水道普及プログラム

対象地域に大型発電機を設置し、それを利用して住民の生活向上を目指した。ＪＶＣは発電機の購入その他の支援をおこない、維持管理および運営は住民自らがおこなっていく。住民委員会側の事情により、計画は予定より遅れて遂行された。

1994年度

新しい国作りの風

環境回復プログラム

地域住民を対象とし、住民が十分な燃料や建築材を確保できるようにし、また破壊された環境を回復、土壌を保全することを目指す。最初の段階として各戸の庭への植林、各自の耕作地の土壌保全とその自主管理を目標とする。今後、共有地へこのプログラムを展開するには、住民組織の自主的な形成が課題である。

農業・畜産改善プログラム

農民を対象とし、地域内で自給可能で生産性の高い種の普及や、牧畜養鶏技術の向上、菜園活動の普及を目指す。住民による種子や資金の管理運営を担う組織づくりが目標であるが、保守的な農業習慣の中でどう住民が意識を高めていくかが課題である。

生活改善プログラム

家庭内で女性が担う仕事全般を改善し、また保健環境の改善を目指す。男性上位社会の中で女性に直接アプローチすることは容易ではないが、適正技術の紹介やトレーニングの受け皿となる女性グループの育成が目標である。

インフラ整備プログラム

清潔な飲料水を地域に供給し、またかんがい設備により穀物の生産性を向上することを目指す。目標として各村２カ所の泉を保護し、また３地点のかんがい整備を行う。住民が維持管理を主体的に行えるよう、技術トレーニングも同時に行っていく。

指導者養成プログラム

今後農村開発を担う人材にできるだけのトレーニングの機会と参考事例地の視察の機会を提供する。人的交流や他の活動事例との情報交換を密にしていくことが課題である。

エチオピア

人口	4988万人
面積	109.7万平方キロ
言語	アムハラ語、チグレ語、オロモ語、ソマリ語
宗教	エチオピア正教53%、イスラム教、精霊信仰

<KEYWORD>

小麦の配給

（フード・フォー・ワーク）

1986〜89年の間、総合農村復興援助の中で採用されていた活動の実施方法。食糧不足で日々の生活に追われる住民に地域作りへ参加してもらうため、植林や農業教室、泉の保護などの復興活動への参加の代価として小麦等を配給する。住民が無償の配給に依存していくことを避けることが目的だったが、長期化する中で住民の依存心は逆に増大してしまった。このため1993年10月からは、この方法および緊急救援を含む一切の配給を行わないこととした。

1993年度

平等への歩み

1994年4月の総選挙までは混沌とした社会情勢が続いた。治安状況が悪化し，プロジェクト地であるトランスカイホームランドへの訪問ができなくなったり，プレトリアのジェフスビルで殺人事件が発生したり，リーダーが逮捕されたり多くの困難に直面した。９３年度の活動は，南アの状況を見守り，日本に伝えるのが精一杯な感じもあったが，その中でも数々の試みは実践された。

生活改善活動＜プレトリアのジェフスビル・スクォッターキャンプ＞

1994年3月までにブロック生産，溶接，裁縫に必要な資材を購入，同２月から造ったブロックで職業訓練所の建設を開始した。スクォッターキャンプ保育園支援活動では、７０数名の乳幼児が保育園に来ている。１年間を通して毎週，園長が保育の基礎訓練コースに参加，その他の保母さんも毎月の保育のワークショップに参加した。なお、生活改善プログラムは１９９３年度で終了した。

イシナンバ地域開発センターの農村開発＜トランスカイホームランド＞

ＪＶＣからの支援を受けて，今まで以上に女性の協同組合活動が活発化した。ヘルスワーカーの技術向上を目指したワークショップや、青年や子供達を対象に地域開発を学ぶ夏期学校を開催した。また，協同組合活動に参加している人々を対象にした技術向上のための上級コースを実施した。とくに交流活動に力を入れ，イシナンバの代表と調整員がエチオピアを訪問しＪＶＣスタッフと互いの経験を交換した。１０月にノグゾラ・マギダさんを日本に招聘し，アフリカシンポジウムで基調講演をしてもらった。また，ＪＶＣタイのスタッフ６名がイシナンバを訪問し，自然農業の方法を伝えた。

1994年度

新しい一歩

1994年4月後半，南ア史上初めて全人種を含めた総選挙が行われ、５月１０日マンデラ大統領誕生と同時に、アパルトヘイト体制は崩壊した。世界各国のＮＧＯは今までアパルトヘイトに苦しむ人々の解放運動に対する支援活動を行ってきたが、今後は失業・住宅・エネルギー・土地や環境問題など生活全般における復興開発協力が求められている。ＪＶＣも新生南アにおける新しい協力関係を模索するために、５月に現地で戦略会議を行った。その結果、今後は以下の４点に重点をおき活動を展開することになった。

帰還難民及び地域住民に対する職業訓練事業

ＪＶＣはＵＮＨＣＲとの契約で、９３年３月から９４年２月末までに約５００名く帰還難民約３００人、地域住民約２００人に職業訓練を提供する。コンピュータ、経営、レンガ造り、裁縫、配管などの各種コースをもつ既存の職業訓練学校に訓練生を派遣する。

農村の協同組合の組織強化とネットワークづくり

東ケープ州（旧トランスカイホームランド）で女性による協同組合活動を実践するイシナンバ地域開発センターを引き続き支援する。また、スタッフ１名が同地域に移動し、農村の状況を調査しながら協同組合活動の強化を図る。

子供と教育に対する支援

ソエトの孤児院やヨハネスブルグ周辺のスクォッターキャンプで住民自身が運営する学校を支援する。

南々ネットワーク

アジアやその他のアフリカのＮＧＯとの経験交流を行う。

南アフリカ

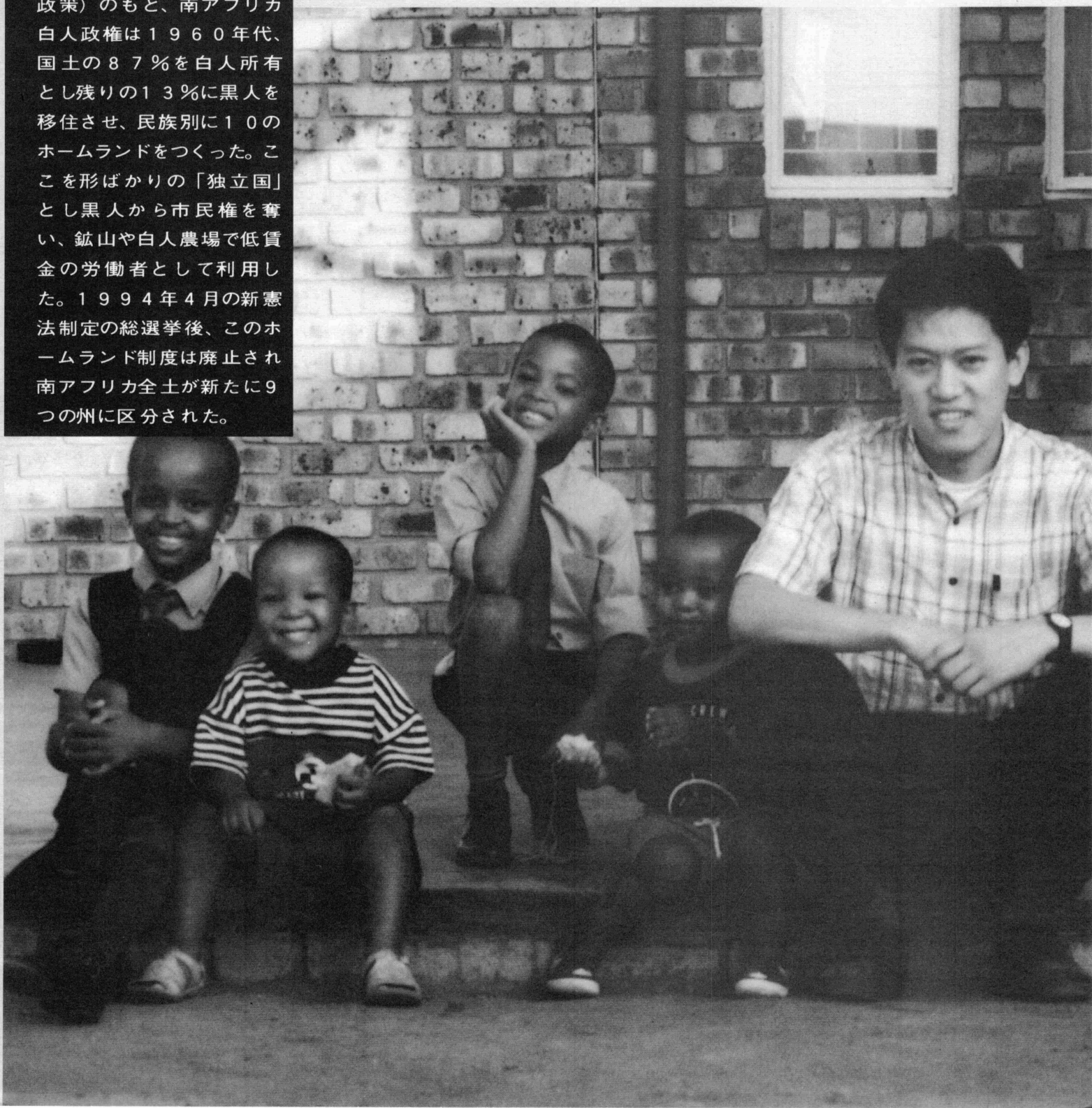
南アフリカ共和国

人口	3980万人（白人13%、黒人77%、ほか10%）
面積	122万平方キロ
言語	英語、アフリカーンス、バンツー諸語（ソト語、ズル語ほか）
宗教	キリスト教66%、イスラム教、ヒンズー教、ユダヤ教など

<KEYWORD>

ホームランド

アパルトヘイト（黒人隔離政策）のもと、南アフリカ白人政権は１９６０年代、国土の８７%を白人所有とし残りの１３%に黒人を移住させ、民族別に１０のホームランドをつくった。ここを形ばかりの「独立国」とし黒人から市民権を奪い、鉱山や白人農場で低賃金の労働者として利用した。１９９４年４月の新憲法制定の総選挙後、このホームランド制度は廃止され南アフリカ全土が新たに9つの州に区分された。



1993年度

希望の木オリーブ

植林による農民の経済的自立支援と環境保全

ヨルダン川西岸地区ナブルス郡アワルタ村における植林プロジェクトが２年目を迎えた９３年度は、政治的に非常に大きく変動した年でもあった。９３年９月に突然合意されたパレスチナとイスラエルの暫定自治案は世界中を驚かせた。しかし、平和への動きは合意された日程どおりには進まず、イスラエル占領地（ガザ地区、ヨルダン川西岸地区、ゴラン高原）に居住するパレスチナ人たちは、今でも将来への不安のなかで生活を余儀なくされている。

一方、今年度は現地事務所の開設が実現し、常駐のスタッフを置くことが可能になった。その結果、カウンターパート（パレスチナ農業委員会）との連絡・調整などもスムーズに行われるようになった。しかしアワルタ村の植林地で何者かによってオリーブの苗木を引き抜かれるという事件が発生し、イスラエル軍当局による一部の農地の接収という事態に至る経験をさせられた。しかし、９３年度全体では約３０ヘクタールの土地が開墾され、その一部にオリーブ、すもも、いちじくなどが植えられた。農民たちは接収対象地以外の農地の開墾と簡易農道の建設などを進めている。また、日本から派遣した専門家を交え、植林の技術的な問題と今後の植林プロジェクトの方向性などを農民たちと話し合った。事務所開設に伴い、他の分野のプロジェクト実施の可能性を探るため、常駐スタッフが現地ＮＧＯとの話し合い、プロジェクト視察などを実施した。

1994年度

オリーブと和平

ヨルダン川西岸地区ナブルス郡におけるＪＶＣ支援の植林プロジェクトは、この地域で広く支援を行うことを目標にしており、アワルタ村から近隣村へと活動を広げてゆく。９４年以降については必要に応じて考慮し、技術的な支援や農民間のスタディーツアーなどを実現してゆく。

９４年度の支援活動の中心として、アワルタ村から約１０Ｋｍほど西に離れた所に位置するボーリーン村で活動を開始する。ボーリーン村ではＪＶＣが支援開始の決定の以前から、すでに簡易農道の建設や土壌流出を止めるための石垣組み、農地の平均化など実質的に村人の手により開始されており、植林への農民の意識も明確である。同村での植林は、アワルタ村の植林地よりも高地で行うため、オリーブは育ちにくく、りんご、アーモンド、ぶどうの品種を増やし、オリーブの苗木の本数は少なくなる。昨年と同様、苗木の植え付けは１１月以降の雨期を待って集中的に行われ、それ以前には、簡易農道建設、石垣づくり、農地の平均化、耕起作業など苗木植え付けの準備作業が農民の共同作業として行われる予定である。また、農業分野以外のプロジェクトの可能性を探るため、現地ＮＧＯとのミーティングやプロジェクトの視察も継続する。

パレスチナ

近隣諸国にいるパレスチナ人人口
西岸地区　122万人
ガザ地区　79万人
レバノン　33万人
シリア　　31万人
ヨルダン　106万人

<KEYWORD>

イスラエル占領地

イスラエルが第３次中東戦争の結果、占領下においたヨルダン川西岸地区、ガザ回廊、ゴラン高原を指す。シリア領のゴラン高原はシリアへの返還をめぐり、またユダヤ・キリスト・イスラーム3宗教の聖地東エルサレムを含む西岸・ガザ両地区はパレスチナ国家建国と独立をめぐり、中東紛争の核心となっている。

1993年度

立ち上がる女たち

ラテンアメリカのなかでも特に抑圧されているグァテマラ。そこで立ち上がった最も弱い立場に立たされている、一家の働き手となったつれあいをなくした女性たち。彼女たちとの出会いから私たちの支援活動は始まった。また、このプロジェクトは日本ラテンアメリカ協力ネットワーク（RECOM）と共同で行っている。

車両の供与

つれあいをなくした女性たちの会「コナビグア」はグァテマラでも最も搾取や抑圧を受けている地域を中心に活動しているが、村々を巡回する活動のための足を得ることは活動をより円滑にすすめるための必須条件であった。しかし９月に車両購入できたものの１０月に銃をもった男たちに囲まれ強奪されてしまった。保険で７５％は保証されているがなかなか下りずに年度を越してしまっている。

保健衛生指導員サポート

コナビグアは村々を巡回し保健衛生指導などを行っている。指導員への教材提供をおこなった。

国際的支援活動

コナビグアは、軍部による抑圧の停止と強制的徴兵の廃止を唱えているが、そのために軍部から暗殺予告まで受けている。彼女たちや彼女たちと同じ様に弱い立場の人々の人権を守るのは海外からの監視の目である。彼女たちの要請に従い、日本のグァテマラ関係他団体と共同でグァテマラの主要新聞に意見広告の掲載や、はがきやファックスを出すことで、民衆団体の支援と人権擁護を願った。

現在のグァテマラの状況を考えると、国際的な支援は非常に重要な意味をもつ。そのためには日本国内での支援者を増やしていくことも大きな課題である。国内活動として報告会に加え、グァテマラの状況をわかりやすく説明した資料集を作成した。

1994年度

変えていく女たち

村々の巡回生活改善指導の集会参加のための交通費及び食費の援助

現金収入の少ない農村女性である普及員たちにとって、交通費は重荷である。交通費がないために集会に集まれない女性も多い。そのための費用、および指導に赴く指導員の交通費宿泊費を援助する。

村から避難してきた人々の一時的受け入れのための食費援助

首都にあるコナビグア事務所には軍部からの身の危険を感じて村から多くの女性たちが避難してくる。そのような女性たちを収容する施設の増設に協力する。

村々を巡回する指導員育成の支援

コナビグアの指導員たちは山奥深い村々を回り普及活動をしているが、人材不足と過重労働で家族と過ごす時間も得られないほどである。より多くの指導員養成が急務である。

秘密墓地発掘及び埋葬への資金援助

７０年代後半～８０年代初期に軍部によって行われた虐殺の犠牲者は、いまだ原野や荒地などに埋められたまま放置されている。遺族はその所在を知っていながらも、身の危険の恐怖のためにそれを発掘し正式に埋葬することができなかった。コナビグアは法医学者、人類学者の支援を得、マスコミも呼んで公けに衆知のもとで発掘することにより安全を確保し、他の民衆団体と共同で秘密墓地発掘をはじめた。発掘し埋葬しなおすことができた時、その事実は村人たちの恐怖を乗り越えた大きな自信となって残る。この秘密墓地発掘のための資金援助を目的に日本国内で募金を募る。

国内での支援ネットワーク作り

人権（弁護士、人権ＮＧＯ）関係、女性関係、ラテンアメリカ関係などの団体とネットワークを組み、日本での国際的支援活動を広げる。

グァテマラ

人口	990万人
面積	10.9万平方キロ
言語	スペイン語
宗教	カトリック、プロテスタント、マヤの伝統宗教

<KEYWORD>

コナビグア

３０年以上にわたる内戦と軍事政権による弾圧で、家族（夫、息子）を誘拐、行方不明、虐殺、過酷な労働条件などで奪われた女性たちが、１９８８年９月「つれあいを失くした女性たちの会＝コナビグア」を創設。

１４,０００人を越す会員を有し、経済的、社会的重圧のなかで生活条件・社会条件の改善をめざす。

ＪＶＣは１９９３年から支援している。

SOMALIA

ソマリア

1993年度

待ち望んだ平和

１９８８年に始まった内戦と、それに続く１９９１年の前大統領シアド・バレ追放戦は、激しい飢饉と村落や都市機能の完全な破壊をもたらした。「とうもろこしのかご」と呼ばれていたソマリアの穀倉地帯でさえ、穀物は畑から、また穀物倉庫から盗まれた。家屋は略奪されたり破壊され、家畜は殺されるか盗まれた。主要都市で被害に遭わなかった建物はほとんどない。被害を被ったグループは、老人層、女性そして子供たちに集中した。

ＪＶＣは９３年２月、ソマリアでの活動経験のあるスタッフが現地調査を実施した。この結果、緊急救援活動を開始したコンサーン（CONCERN）を通じ、以下のような援助を決定した。バイドア地区の５つの給食センターと３つの治療センターを含む緊急救援プログラムへの資金協力と、日本人技術者の派遣を行った。緊急救援を目的とした今回の援助は、１９９３年１２月には終了した。

JAPAN

国内

広報および国内活動

1993年度

９３年度は国内にＪＶＣを判りやすく伝えること、環境や第三世界の問題に関わる多くの人々やＮＧＯが知恵と力を寄せあえる場を作ることであった。現地に住み、人々との協力関係を進めるＮＧＯだからこそ可能な日本社会への働きかけを、独自で、またネットワークを通じて行った。

報告会、イベント、機関誌、本の出版

年６０回以上の各種報告会、東京グリーンウォークやバザーなどのイベント開催、年１０回の機関誌発行に加えて、スタッフ自身が本を書いた。『カンボジア最前線』熊岡路矢著：岩波新書、『ソマリアで何が』柴田久史著：岩波ﾌﾞｯｸﾚｯﾄ

３つのフォーラムの発足

事実をしっかりと伝え、多くの日本人の理解と行動を促進するには、ＪＶＣ単独ではなく複数の団体の方がより効果的になる。ＮＧＯや日本の地域グループ、学識経験者など多くの人々が知恵と力を寄せ合えるフォーラム（市民広場）結成に向けて、ＪＶＣも人材、資金などを投入した。

①カンボジア市民フォーラム：研究者、法律家、ＮＧＯ、市民グループ、在日カンボジア人などが結集して、９３年９月に発足。農業、農薬援助、人権、教育、医療、生活、女性などの分野で、カンボジア再建に協力し続ける。②アフリカシンポジウムとアフリカ日本協議会：自立に立ち上がる人々こそが開発の主体である。９３年１０月、アフリカ各地の主要ＮＧＯリーダーを招き、シンポジウムが開催された。その後、アフリカに関わる人々と情報を結集し、アフリカの人々とパートナーとしての協力関係を目指す協議会を発足した。③市民フォーラム２００１：　環境と開発をテーマに、第三世界の人々、日本の地域、国際的なＮＧＯを相互に結び、自治体、企業、政府、国連などに対して、対話と提言を行う。

1994年度

昨年に引き続き、各種フォーラムに参加、協力して市民による国際会議、日本の様々なセクターとの対話、提言活動を行う。また、ＪＶＣ自体の国内活動を充実させ、広報、会員拡大、地方への呼びかけ、開発教育などをはかる。

ＪＶＣの支援者を広げるキャンペーン

ＪＶＣが考える第三世界との関わりは、問題を共有しともに解決に向けて努力することである。日本でより多くの市民がＪＶＣを通して、現場の人々と結び付いてもらう事を呼び掛けるキャンペーンを今秋に企画。また、８月には「会員のつどい」IN 山形を開催する。知る・見る・聞くことから先の行動することを日本各地の会員の方々と話し合う。

1993年度

アジア・アフリカと地域をつなぐ活動

ＮＧＯセミナーや茶話会等に、在日外国人やＪＶＣスタッフを講師に招き、在日外国人の置かれている状況や国際協力のあり方等について話を聞いた。また、他ＮＧＯなどとの共催で、「アースウォークかまくら」や「アフリカの集い」などのイベントを行い、地域の人々にＮＧＯの存在やアジア・アフリカの日常生活、海外協力活動への関心を訴えた。

在日外国人支援活動

ラオス人グループが発行するニュースレター、子供たちのためのラオス語教室、伝統舞踊の練習などに関る資金援助を行った。母国に学校建設を行っているカンボジア人グループへの運営資金を援助した。９４年２月の毎火曜日、在日外国人女性のために、それぞれの専門家を講師に招き、社会福祉、医療、在留資格、日常生活についての実践講座を開いた。９４年３月、「ソクサバイ（こんにちは）カンボジア IN KANAGAWA 神奈川」というシンポジウムを開き、カンボジアの実情を市民に知らせるとともに、カンボジアのＮＧＯの代表と在日カンボジア人が対話できる場を設けた。在日カンボジア人たちは通訳や運営委員として準備段階から多数参加した。

1994年度

アジア・アフリカと地域をつなぐ活動

昨年に引き続き、アジア・アフリカ支援バザーではベトナムの活動のための資金集めをする。ベトナムへの理解を深めるために、インドシナ理解講座を開き、９月にスタディーツアーを行う。今年も「アースウォークかまくら」に実行委員として参加し、地域の人にＮＧＯ活動を知らせ、資金協力の依頼にも力を入れる。他団体や神奈川県国際交流協会の催し物などにも積極的に参加し、ＪＶＣの活動を紹介していく。

在日外国人支援活動

定住難民や他の民族グループの自主活動を支援する。このために、資金援助のほかに、グループ運営のしかた、資金獲得の方法、さらにメンタルヘルスなどの講座を設ける。また、２月に行った実践講座を横浜以外の地域にも広げ定例化する。国際結婚しているグループにも共催を呼び掛け、１０月と３月に開催する予定。前回実施の在留資格講座については冊子をまとめる。現状では、行政の一部しか生活する外国人への理解が低い。他の支援団体とともにシンポジウムなどを通して彼らの存在と理解を訴えていく。スリランカやイランなど新たな難民と思われる人々への支援も行っていく。

総会・執行委員会

第１２回総会

６月１２日、労政会館に約７０名の参加者を迎えて開催されました。社会的信頼性のある任意団体として、９３年度活動報告、９４年度活動計画、会計報告を会員の皆様に評価していただくために、資料が総会開催以前に全会員の方々に郵送されました。議長からの言葉にもありましたが、ＪＶＣが今後より幅広く活動を展開していくために、自己評価や検証が今後さらに必要になっていくことをＪＶＣとしても改めて認識させられた総会となりました。今後も、皆様からのご意見をお待ちしております。

執行委員会

以下のような議題で四半期ごとの執行委員会が行われました。

第４３回（９３年６月５日）
前年活動の報告。９３年度の組織体制および総会での検討事項について（代表交代を含む）

第４４回（９３年９月４日）
新役員とスタッフ紹介。ＪＶＣ活動紹介とプロジェクト毎の今後の課題検討。

第４５回（９３年１２月１１日）
ベトナム活動報告・カンボジア農薬援助について。日本社会における他面的な他団体との連帯・関係づくりの可能性について。執行委員によるスタディ・ツアーについて。

第４６回（９４年３月２４日）
１９９４年に向けた活動報告。南アフリカからのプロジェクト報告。ＪＶＣ財政についての議論。

EXPENDITURE & INCOME

1993年度　収支計算書

（自　1993年4月1日　至　1994年3月31日）

（支出の部）

科目	金額	構成比
（事業費）		
タイ（地域開発ほか）	48,465,784	9.2%
ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ（総合復興援助）	138,274,067	26.1%
ラオス（生活改善ほか）	23,167,918	4.4%
ﾍﾞﾄﾅﾑ（職業訓練及び総合復興）	99,997,230	18.9%
エチオピア（総合復興）	40,566,566	7.7%
パレスチナ（環境保全）	12,622,029	2.4%
南アフリカ（地域開発）	26,075,348	4.9%
中南米支援(ｸﾞｱﾃﾏﾗ､ﾎﾞﾘﾋﾞｱ)	3,085,587	0.6%
ソマリア（緊急救援）	36,503,449	6.9%
在日外国人	2,720,990	0.5%
広報部門	25,498,779	4.8%
小計	456,977,747	86.3%
（管理費）		
給与手当	19,312,353	3.6%
福利厚生費	9,571,727	1.8%
退職金	539,750	0.1%
旅費交通費	2,887,331	0.5%
事務所維持費	13,515,138	2.6%
通信費	6,114,749	1.2%
印刷費	2,929,073	0.6%
消耗品費	5,227,089	1.0%
調査費	16,280	0.0%
研修費	212,881	0.0%
図書費	720,444	0.1%
会議費	137,758	0.0%
租税公課	10,500	0.0%
雑費	6,963,788	1.3%
小計	68,158,861	12.9%
（資産繰入れ支出）		
退職給与引当金繰入れ	3,827,000	0.7%
減価償却費繰入れ	690,686	0.1%
小計	4,517,686	0.9%
総合計	529,654,294	100.0%
当期収支差額	-19,673,721	-3.7%
	509,980,573	

（収入の部）

科目	金額	構成比
（寄付金収入）		
郵政省国際ボランティア貯金	131,430,875	25.8%
事業指定団体助成金・寄付金	111,425,053	21.8%
事業指定個人募金	73,231,924	14.4%
一般寄付金・募金	14,737,611	2.9%
（補助金収入）		
国連機関	131,948,950	25.9%
日本政府	26,247,459	5.1%
（会費収入）	15,504,540	3.0%
（広報収入）	2,141,471	0.4%
（受取利息）	2,873,094	0.6%
（雑収入）	439,596	0.1%
	509,980,573	100.0%

1993年度　貸借対照表

BALANCE SHEET

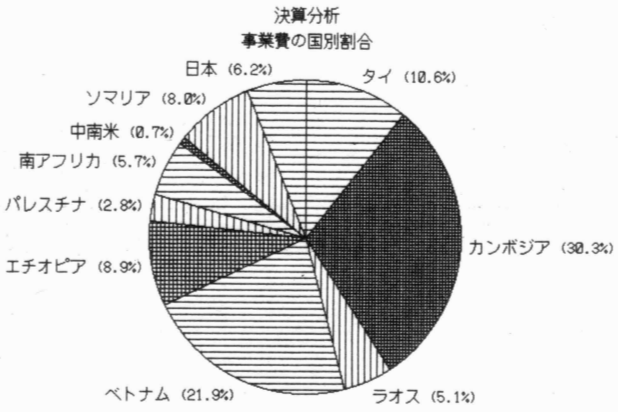
(1994年3月31日)

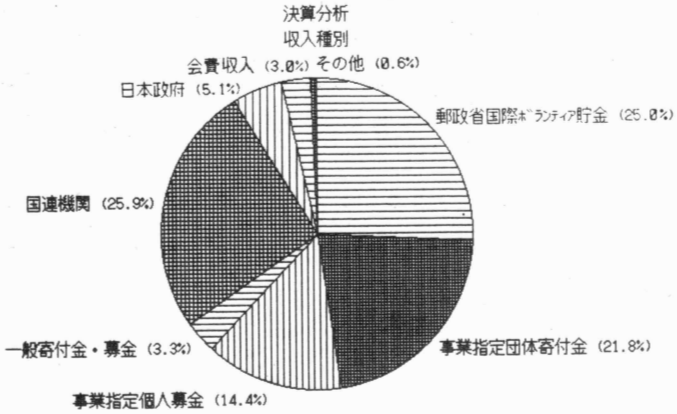
(借方)

科目	金額	備考
(資産の部)		
現金	1,702,615	
預金	111,256,744	さくら銀行、都民銀行他
郵便振替	622,639	
立替金	2,103,974	ｱﾌﾘｶ協議体他
短期貸付金	300,000	
未収金	5,568,459	外務省NGO補助金他
仮払金	3,120,759	出張仮払い他
タイ勘定	20,361,167	現地事務所現預金
カンボジア勘定	16,570,354	現地事務所現預金
ラオス勘定	5,389,996	現地事務所現預金
ベトナム勘定	10,379,195	現地事務所現預金
エチオピア勘定	6,479,830	現地事務所現預駐
パレスチナ勘定	276,747	現地事務所現預金
南アフリカ勘定	3,263,186	現地事務所現預金
神奈川勘定	2,099,334	現地事務所現預金
建物	15,459,871	バンコク事務所
保証金	12,345,000	事務所保証金他
長期貸付金	3,000,000	
退職給与引当資産	14,000,000	都民銀行定期預金
減価償却引当資産	1,600,000	都民銀行定期預金
別途積立引当資産	80,000,000	さくら銀行定期預金
合計	315,899,870	

(貸方)

科目	金額	備考
(負債の部)		
未払金	52,399	
預り金	1,553,491	源泉等預り金
前受金	2,000,000	団体寄付金前受
減価償却引当金	2,336,828	
退職給与引当金	17,945,000	
(繰越金の部)		
別途積立金	80,000,000	
退職給与積立金	14,000,000	
減価償却積立金	1,600,000	
次期繰越金	196,412,152	
(うち前期繰越金	216,085,873)	
(うち当期収支差額	-19,673,721)	
合計	315,899,870	





BUDGET

1994年度　収　支　予　算　書

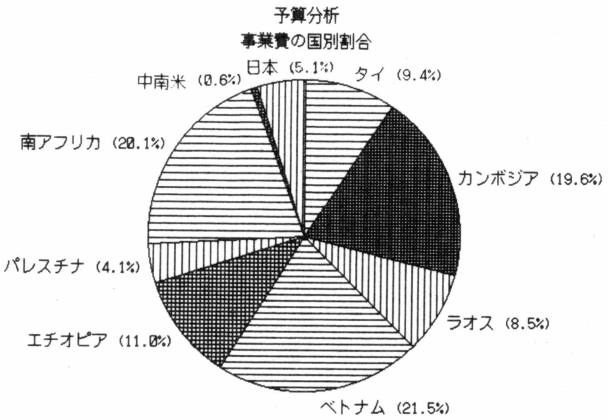
（自　1993年4月1日　至 1994年3月31日）

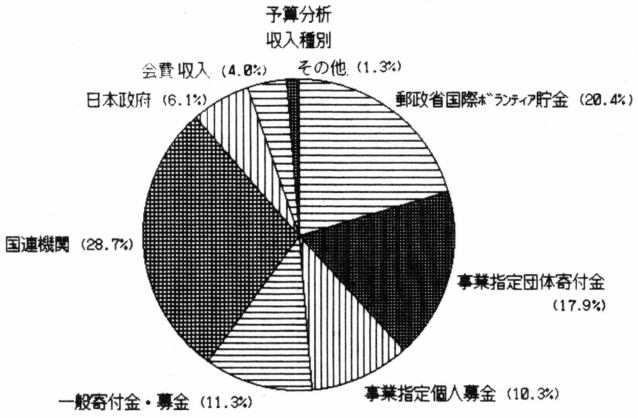
（支出の部）

科目	金額	構成比
（事業費）		
タイ（地域開発ほか）	41,382,000	8.2%
ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ（総合復興援助）	82,481,000	16.4%
ﾍﾞﾄﾅﾑ（職業訓練及び総合復興）	90,686,000	18.1%
ラオス（生活改善ほか）	35,600,000	7.1%
エチオピア（総合復興計画）	46,337,000	9.2%
南アフリカ（地域開発）	84,700,000	16.9%
パレスチナ（環境保全）	17,254,000	3.4%
グァテマラ（コナビグア支援）	2,930,000	0.6%
在日外国人（支援）	3,550,000	0.7%
広報部門	17,900,000	3.6%
小計	422,820,000	84.3%
（管理費）		
人件費	26,700,000	5.3%
福利厚生費	10,000,000	2.0%
退職給与引当金	3,000,000	0.6%
旅費交通費	2,200,000	0.4%
事務所維持費	14,900,00	3.0%
通信費	4,800,000	1.0%
印刷費	3,200,000	0.6%
事務用品費	4,700,000	0.9%
調査費	1,000,000	0.2%
研修費	360,000	0.1%
図書費	500,000	0.1%
会議費	240,000	0.0%
雑費	2,400,000	0.5%
小計	74,000,000	14.7%
（予備費）	5,000,000	1.0%
合計	501,820,000	100.0%

（収入の部）

科目	金額	構成比
（寄付金収入）		
郵政省国際ボランティア貯金	101,881,000	20.3%
事業指定団体助成金・寄付金	89,625,000	17.9%
事業指定個人募金	53,369,900	10.6%
一般寄付金・募金	56,441,000	11.2%
（補助金収入）		
国連機関	143,504,000	28.6%
日本政府	30,500,000	6.1%
（会費収入）	20,000,000	4.0%
（広報収入）	4,000,000	0.8%
（受取利息）	2,000,000	0.4%
（雑収入）	500,000	0.1%
合計	501,820,000	100.0%





監査報告書

日本国際ボランティアセンター（ＪＶＣ）の１９９３年度の決算について、監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書及び貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

１９９４年6月4日

監査委員　斉藤誠　印

監査委員　鷲津邦男　印

ＪＶＣスタッフ

東京
林達雄、熊岡路矢、谷山博史、谷山由子、岩崎美佐子、山口誠史、柴田久史、船川秀夫、磯田厚子、富安光子、渡辺勢津子、梶野倫子、荻野洋子、石丸敏子、壽賀一仁、望月聡子、稲見圭、稲見由美子、長野広美、北山恭子（ＲＥＣＯＭからの出向）

神奈川
前川昌代

タイ
Pornpimol Chaiboon, Komain Soongsuman, Thongkham Sumruengram, Kamol Mingmuang, Prasit Inso,Chalaem Kaewchoho, Somrak Surakhaai, Sranit Thanon, Wachara Mantasut, Prisana Narinram, Prateep Lonnarai, Sompop Rattanawalee, Sutthi Netprokhon, Suranan Upakaew, Sakorn Songma, Somsak Chantagup, Teerapong Promporcheunbun, 南亜紀子、杉山桂二

カンボジア
清水俊弘、馬清、西愛子、Ardhendu & 公子 Chatterjee、石本由美、清水由美、塚本智、Chum Channareth, Chan Narin,

ラオス
松本悟、赤阪むつみ、平田保、皆見陽子、Maliphet Soukhascum,Phachanh Sundara, Vanhxay Viphongxay, Kulap Phouivunibone

ベトナム
常葉勝、中野周二、小西司、岡村達司、伊藤達男、伊藤幸子、鈴木彰子、Pham Cong Phin, Ngo Duc Vinh, Mai Khac Tuy, Le Viet Tuong, Ho Thi Phuong Dai, Le Van An, Duong Ngoc Phuong,

エチオピア
高田昌幸、北詰秋乃、Solomon Eshete. Berhanu Alemu, Daniel Tilahune, Tsedale Zenebe, Tekleyohannes Haile, Ali Siraj, Muluberhan Abate, Yohanes G Medhn, Wolday Asfaw, Gebre Amlak Mengistu, Yordanos Haile Giorgis, Tadesse Alemu

南アフリカ
高梨直樹、津山直子、Alain Mandla Yende, Nomusa Mirriam Mufamadi

パレスチナ
吉田進

有給スタッフ：国内21名、海外71名
（うち派遣員26名）、ボランティア約780名

役員

代　表　　林　達雄

事務局長　　谷山博史

執行委員

秋山忠正：「協力隊を育てる会」常任理事
足立房夫：日産労連専務理事
岩崎駿介：筑波大学助教授、ＪＶＣ特別顧問
勝俣　誠：明治学院大学教授
熊岡路矢：ＪＶＣ副代表
狐崎知己：専修大学助教授
中米の人々と手をつなぐ会事務局長
須田春海：市民運動全国センター世話人
多賀秀俊：新潟大学教授
立山良司：（財）中東経済研究所研究主幹
田中　優：グループＫＩＫＩ
辻元清美：ピースボート主催者
西川　潤：早稲田大学教授
アイネス バスカビル：メサイアベネフィットコンサート実行委員長
林　陽子：弁護士、自由人権協会理事
船橋邦子：淑徳短期大学講師、日本女性学会代表幹事
星野昌子：かながわ女性センター館長、ＪＶＣ特別顧問
横山純子：グローバル市民基金「地球の木」代表
若井　晋：日本キリスト教海外医療協力会

監査委員

鷲津邦男：モラロジー研究所経理部長
斉藤　誠：弁護士

会員正会員：　1830人（1994年6月30日現在）

支援団体一覧表

《民間団体・グループ》

ｱｰｽｳｵｰｸかまくら
愛のファミリー協会
明るい社会づくり運動、横浜市協議会
アドラ国際援助基金
Ｅコープ環境委員会
イオングループ環境財団
いずみの会
犬養道子「みどり一本」募金
犬養道子女史の難民支援を支える市民の会
栄光学園愛の運動
太田慈光会
香川県国際交流協会
香川国際ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ
神奈川県渉外部国際課
神奈川ﾁｬﾘﾃｨｰｳｵｰｸ
神奈川県国際交流協会
からし種
川崎中ﾛｰﾀﾘｰｸﾗﾌﾞ
環境事業団
ｶﾝﾎﾞｼﾞｱｽﾀﾃﾞｨﾂｱｰｸﾞﾙｰﾌﾟ
キリスト同信会
暁星中高シャリテ
グループ・カンガルー
グローバル市民基金「地球の木」
郡司音楽事務所
ＫＤＤ001ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｰｽﾞ
広友会
国際農林業協力協会
国際開発救援財団
国際建設技術協会
国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ基金
使用済みテレカ・ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ基金
白ゆりグループ
真如苑
ＪＶＣ神奈川ｴﾁｵﾋﾟｱﾊﾞｻﾞｰ
ＪＶＣカレンダー事務局
ＪＶＣ神奈川ﾍﾞﾄﾅﾑﾊﾞｻﾞｰ
ＪＶＣ山形
ＪＶＣ九州ﾈｯﾄﾜｰｸ
ＪＶＣ関西
ジャパンタイムズ
浄土宗東京教区青年会
浄土真宗本願寺派たすけあい募金
JOFIC（世界の子どもたちと手をつなぐ会
生活クラブ生活協同組合
聖ヨゼフ老人ホーム
全日本自治団体労働組合（自治労）国際局
創価学会青年平和会議
ダイヤトリコ
長谷寺仏教婦人会
調布ＷＡの会
ちょうふ国際交流ｺﾝｻｰﾄ
㈱ﾃﾞｨﾌﾞﾚｲｸ
電力総連
東京グリーンウォーク実行委員会
東京都八南歯科医師会
特別養護老人ホームさくら苑
難民と地球の緑を考える会
新潟国際ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ(ＮＶＣ)
西宮甲子園ﾗｲｵﾝｽﾞｸﾗﾌﾞ
日産労連リック事業部
日本ﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞｱｶﾃﾞﾐｰ
野沢北高校社会福祉ｻｰｸﾙ
花園学園
㈱花正
日田林工高校JRC部
ﾋｭｰﾏﾝｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ
ﾌｧｲﾊﾞｰﾘｻｲｸﾙﾈｯﾄﾜｰｸ
福岡地区労センター
ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ大分
毎日新聞社会事業団
松山かすりｳｫｰｸ実行委員会
みさと屋
三菱銀行
南気仙沼小学校JRC委員会
ﾒｻｲﾔﾍﾞﾈﾌｨｯﾄｺﾝｻｰﾄ実行委員会
モービル石油㈱
ﾓﾗﾛｼﾞｰ国際救援運動推進委員会
横浜市国際交流基金
ラオス古ハガキ委員会
立正佼成会一食平和基金
ﾘﾌｨｼﾞｰ・ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ
ﾜﾝﾀﾞｰﾗﾝﾄﾞﾏｰｹｯﾄ

《日本国内の公的機関》

日本政府（外務省）
郵政省国際ボランティア貯金

《国連機関》

国際労働機構（ＩＬＯ）
国連キブリヤ事務所
国連ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ計画（ＵＮＶ）
世界食糧計画（ＷＦＰ）
国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)

（100,000円以上寄付していただいた団体を掲載しました。）

事務所

本部
〒１１０ 東京都台東区東上野１－２０－６
丸幸ビル６階
tel : (81) 3-3834-2388
fax : (81) 3-3835-0519

神奈川事務所
〒２３１ 横浜市中区山下町２
産業貿易センタービル９階
tel : (81) 45-671-7082
fax : (81) 45-671-7049

タイ・バンコク事務所
4/96 Soi Wong-sut
Phaholyothin Rd., Bangkhen,
Bangkok 10220, THAILAND
tel & fax: (66) 2-552-8153

カンボジア・プノンペン事務所
House #35, Street 169
Sangkat Meathapheap, Khan 7 MAKHARA
Phnom Penh, CAMBODIA
tel & fax: (855) 23-27435
mail: P.O.Box 526, Phom Penh, CAMBODIA

ラオス・ビエンチャン事務所
#342 Ban Nazay,
Mouang Saysettha
Vientiane, LAO P.D.R
tel & fax: (856) 21-4139421 / 217148
mail: P.O.Box 2940,Vientiane,LAO P.D.R

ベトナム・ハノイ事務所
16B Le Duan,
Hanoi, VIETNAM
tel : (84) 4-265228
fax : (84) 4-256932

エチオピア・アジスアババ事務所
P.O.Box 6941
Addis Ababa, ETHIOPIA
tel : (251) 1-514740
fax : (251) 1-515722

南アフリカ・ヨハネスブルグ事務所
12F Devonshire House
49 Jorissen Street
Braamfontein 2001, SOUTH AFRICA
tel : (27) 11-339-3523
fax : (27) 11-339-3108
mail: P.O.Box 31618, Braamfontein 2017,

パレスチナ事務所
c/o Mahmoud Khirbatli,
KFAR 'AQAB', Jerusalem via ISRAEL
tel & fax: 972-2-852-767

東京事務所

© 1995 Designed by Meg-a-Designs
Tokyo, Japan
+81-03-5705-9274

訂正とお詫び　：１９９３年次報告書で、誤りがありました。以下の通り訂正と注釈を加えて、お詫び申し上げます。

１８ﾍﾟｰｼﾞ　帰還難民及び地域住民に対する職業訓練事業
９３年３月から９４年２月　⇒　９４年３月から９５年２月
約５００名の内訳は、帰還難民約３００人、地域住民約２００人。

２０ﾍﾟｰｼﾞ　イスラエル占領地（ガザ地区、ヨルダン川西岸地区、ゴラン高原）
⇒　（ガザ地区とヨルダン川西岸地区）

２１ﾍﾟｰｼﾞ　パレスチナ人人口はいずれも推定値です。

２３ﾍﾟｰｼﾞ　言語：スペイン語　⇒　スペイン語及びマヤ系言語

２５ﾍﾟｰｼﾞ　執行委員会第４５回：他面的　⇒　多面的

２７ﾍﾟｰｼﾞ　貸方：アフリカ協議体他　⇒　アフリカ日本協議会他
エチオピア勘定現地事務所現預駈　⇒　現預金

２８ﾍﾟｰｼﾞ　収入の部：事業指定個人募金　53,369,900　⇒　53,369,000

３０ﾍﾟｰｼﾞ　ＪＶＣスタッフ：南亜紀子　⇒　南亜希子
ボランティア約７８０名 ⇒ 約１６０名

３１ﾍﾟｰｼﾞ　ＪＶＣ本部及び神奈川事務所の電話・FAX番号は国番号８１が含まれています。